

## 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月18日

上場会社名 千代田化工建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 6366

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.chiyoda-corp.com/>)

代表者 役職名代表取締役社長

氏名 関 誠夫

問合せ先責任者 役職名主計部長

氏名 楠 真治

TEL (045) 506-9410

決算取締役会開催日 平成17年 5月18日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成17年 6月24日

定時株主総会開催日 平成17年 6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	223,809	31.8	8,744	137.0	9,194	129.3
16年 3月期	169,787	30.1	3,689	496.8	4,010	74.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	11,877	179.1	63.36	62.14	49.6	6.6	4.1
16年 3月期	4,255	58.5	22.99	22.40	27.9	3.7	2.4

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 187,450,203株 16年 3月期 185,100,716株  
 2. 会計処理方法の変更 有 (添付資料の52ページ及び54ページに記載のとおりであります。)  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	6.00	-	6.00	1,145	9.5	3.8
16年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	154,869	30,506	19.7	159.86
16年 3月期	122,290	17,356	14.2	93.80

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 190,837,167株 16年 3月期 185,040,675株  
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 523,362株 16年 3月期 387,854株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	130,000	5,500	6,000	-	-	-
通 期	270,000	12,500	13,500	-	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 70円74銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料の12ページ及び13ページを参照してください。

## (1) - 1 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	32,268		31,523	745
2		受取手形	416		592	175
3	*1	完成工事未収入金	16,079		25,171	9,091
4		未成工事支出金	15,153		19,533	4,380
5	*8	未収入金	2,248		1,730	517
6		繰延税金資産	1,860		3,476	1,615
7	*9	ジョイントベンチャー 持分資産	28,413		49,953	21,540
8		為替予約	2,023			2,023
9		その他	881		1,994	1,112
		貸倒引当金	356		392	36
		流動資産合計	98,988	80.9	133,582	86.3
固定資産						
1		有形固定資産				
(1)	*2	建物	3,637		3,610	
		減価償却累計額	2,052	1,585	1,934	1,675
(2)		構築物	145		156	
		減価償却累計額	117	27	96	60
(3)		機械装置	137		130	
		減価償却累計額	104	32	101	29
(4)		車両運搬具	195		290	
		減価償却累計額	35	160	29	261
(5)		工具器具及び備品	4,358		4,497	
		減価償却累計額	3,408	950	3,239	1,257
(6)	*2	土地		923		805
(7)		建設仮勘定		1		3
		有形固定資産計	3,681	3.0	4,092	2.6
2		無形固定資産				
(1)		特許権	0			0
(2)		ソフトウェア	2,500		2,739	239
(3)		その他	56		53	2
		無形固定資産計	2,556	2.1	2,793	1.8
3		投資その他の資産				
(1)		投資有価証券	1,617		1,491	126
(2)	*8	関係会社株式	7,104		7,150	46
(3)		長期貸付金	21		21	0
(4)		従業員長期貸付金	682		625	57
(5)		関係会社長期貸付金	14		14	0
(6)	*3,*8	長期未収入金	6,187		3,749	2,437
(7)	*7	長期滞留債権等	4,613		3,493	1,119
(8)		差入保証金	1,718		1,751	33
(9)		その他	211		153	57
		貸倒引当金	3,984		2,928	1,055
		投資損失引当金	1,122		1,122	
		投資その他の資産計	17,063	14.0	14,401	9.3
		固定資産合計	23,301	19.1	21,287	13.7
		資産合計	122,290	100.0	154,869	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形		3,405		5,040		1,635
2 工事未払金	*3	37,171		50,882		13,711
3 一年以内に返済する 長期借入金	*2	50		10,050		10,000
4 未払金		985		627		358
5 未払費用		1,582		1,548		33
6 未払法人税等		30		262		231
7 未成工事受入金		34,391		40,287		5,895
8 預り金	*3	7,890		6,799		1,090
9 完成工事補償引当金		1,011		637		373
10 賞与引当金		871		1,917		1,046
11 偶発損失引当金	*10	200				200
12 繰延ヘッジ利益		2,034				2,034
13 その他		1,541		1,612		71
流動負債合計		91,166	74.5	119,666	77.3	28,500
<b>固定負債</b>						
1 長期借入金	*2	10,211		161		10,050
2 退職給付引当金		3,238		4,183		944
3 役員退職慰労引当金		233		269		36
4 その他		84		83		1
固定負債合計		13,767	11.3	4,696	3.0	9,070
負債合計		104,933	85.8	124,363	80.3	19,429
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
資本金	*4	12,027	9.8	12,721	8.2	694
<b>資本剰余金</b>						
資本準備金		5,818		6,506		688
資本剰余金合計		5,818	4.8	6,506	4.2	688
<b>利益剰余金</b>						
当期末処分利益				11,528		11,528
当期末処理損失		349				349
利益剰余金合計		349	0.3	11,528	7.5	11,877
自己株式	*5	140	0.1	250	0.2	110
資本合計		17,356	14.2	30,506	19.7	13,149
負債資本合計		122,290	100.0	154,869	100.0	32,579

## (1) - 2 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
完成工事高			169,787	100.0		223,809	100.0	54,021
完成工事原価			160,266	94.4		208,675	93.2	48,408
完成工事総利益			9,521	5.6		15,134	6.8	5,613
販売費及び一般管理費	*1,*4		5,831	3.4		6,390	2.9	558
営業利益			3,689	2.2		8,744	3.9	5,054
営業外収益								
1 受取利息		345			722			
2 受取配当金		44			82			
3 為替差益		282						
4 不動産賃貸収入	*3	171			247			
5 その他		109	953	0.6	111	1,163	0.5	210
営業外費用								
1 支払利息		343			300			
2 不動産賃貸費用		84			124			
3 為替差損					92			
4 その他		204	632	0.4	196	713	0.3	80
経常利益			4,010	2.4		9,194	4.1	5,184
特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		396			1,072			
2 偶発損失引当金戻入額		600			200			
3 その他		88	1,085	0.6	34	1,306	0.6	221
特別損失								
1 固定資産除却損					98			
2 固定資産売却損	*2				89			
3 投資有価証券評価損					76			
4 減損損失	*5				65			
5 関連会社工事履行保証 損失		1,679						
6 投資損失引当金繰入額		689						
7 その他		271	2,640	1.6	18	349	0.2	2,290
税引前当期純利益			2,455	1.4		10,152	4.5	7,696
法人税、住民税及び 事業税		23			110			
法人税等調整額		1,776	1,800	1.1	1,615	1,725	0.8	74
当期純利益			4,255	2.5		11,877	5.3	7,622
前期繰越損失			4,604			349		4,255
当期末処分利益						11,528		11,528
当期末処理損失			349					349

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～57年 機械装置及び 車両運搬具 4～13年 工具器具及び備品 2～15年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が12年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前事業年度の12年から当事業年度より10年に変更いたしました。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、134,576百万円であります。</p>	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、176,567百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について、工事進行基準を採用していましたが、当事業年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中小規模工事が増加傾向にあること及び社内体制の整備の完了によって中小規模工事についても工事損益管理の精度が高まったこと、また、近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、施工実績を期間損益により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が4,244百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ298百万円多く計上されております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び外貨預金 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 当事業年度末の通貨オプションの残高はありません。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 財務本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>



財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。                      この適用に伴い、税引前当期純利益が65百万円少く計上されております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。          なお、前事業年度の「不動産賃貸収入」の金額は221百万円であります。</p> <p>2 前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。          なお、前事業年度の「不動産賃貸費用」の金額は93百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度に区分掲記しておりました流動資産の「為替予約」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。          なお、当事業年度の「為替予約」の金額は587百万円であります。</p> <p>2 前事業年度に区分掲記しておりました流動負債の「繰延ヘッジ利益」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。          なお、当事業年度の「繰延ヘッジ利益」の金額は595百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が129百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ129百万円少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は128百万円であります。	* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は120百万円であります。
* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)261百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)211百万円の担保に供しております。
建物 570百万円	建物 551百万円
土地 381百万円	土地 381百万円
合計 951百万円	合計 933百万円
* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
長期未収入金 2,552百万円	工事未払金 5,470百万円
工事未払金 2,525百万円	預り金 5,412百万円
預り金 7,109百万円	
* 4 会社が発行する株式の種類及び総数	* 4 会社が発行する株式の種類及び総数
普通株式 570,000,000株	同左
優先株式 80,000,000株	
発行済株式の種類及び総数	発行済株式の種類及び総数
普通株式 185,428,529株	普通株式 191,360,529株
* 5 会社が保有する自己株式の種類及び数	* 5 会社が保有する自己株式の種類及び数
普通株式 387,854株	普通株式 523,362株
6 債務保証をしているものは次のとおりであります。	6 債務保証をしているものは次のとおりであります。
(イ)従業員の住宅融資 1,152百万円	(イ)従業員の住宅融資 1,003百万円
(ロ)関係会社等	(ロ)関係会社等
工事に関するボンドに対する保証等	工事に関するボンドに対する保証等
千代田ペトロスター・リミテッド	千代田ペトロスター・リミテッド
(US\$ 39,019,000) 4,123百万円	(US\$ 37,143,632) 3,988百万円
(SR 9,880,529) 278百万円	(SR 2,229,335) 63百万円
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド
(S\$ 4,072,388) 256百万円	(S\$ 5,624,400) 366百万円
アローヘッド・インターナショナル(株) 35百万円	アローヘッド・インターナショナル(株) 32百万円
シー・ティー・エム・イーFZ00	シー・ティー・エム・イーFZ00
(EUR 17,094) 2百万円	(EUR 17,094) 2百万円
工事に関するボンドに対する保証等計 4,696百万円	工事に関するボンドに対する保証等計 4,453百万円

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
借入金保証 KAFCO社 (US\$ 2,583,000) 272百万円 アローヘッド・インターナショナル(株) 33百万円 <hr/> 借入金保証計 306百万円	借入金保証 KAFCO社 (US\$ 1,226,540) 131百万円 アローヘッド・インターナショナル(株) 25百万円 <hr/> 借入金保証計 156百万円
関係会社等合計 5,002百万円 債務保証総合計 6,154百万円	関係会社等合計 4,610百万円 債務保証総合計 5,614百万円
[ US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル EUR ユーロ ]	[ US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル EUR ユーロ ]
* 7 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,100百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当事業年度においても848百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。	* 7 ナイジェリア石油公社に対する工事債権1,976百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当事業年度においても1,125百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。
* 8 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当事業年度末まで順調に入金がなされております。 未収入金 40百万円 関係会社株式 1,346百万円 長期未収入金 5,077百万円 <hr/> 合計 6,464百万円	* 8 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当事業年度末まで順調に入金がなされております。 未収入金 45百万円 関係会社株式 1,346百万円 長期未収入金 3,661百万円 <hr/> 合計 5,054百万円
* 9 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。	* 9 同左
* 10 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。	* 10
11 資本の欠損の額は489百万円であります。	11
12 平成13年6月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 23,654百万円 利益準備金 2,815百万円 <hr/> 合計 26,469百万円	12

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">909百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>(5) 通信交通費</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が31.2%で、「一般管理費」が68.8%であります。</p>	(1) 従業員給与手当	909百万円	(2) 賞与引当金繰入額	202百万円	(3) 退職給付費用	367百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	84百万円	(5) 通信交通費	455百万円	(6) 業務委託費	816百万円	(7) 研究開発費	615百万円	(8) 地代家賃	305百万円	(9) 減価償却費	217百万円	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>(5) 通信交通費</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が30.5%で、「一般管理費」が69.5%であります。</p>	(1) 従業員給与手当	960百万円	(2) 賞与引当金繰入額	244百万円	(3) 退職給付費用	336百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	84百万円	(5) 通信交通費	502百万円	(6) 業務委託費	842百万円	(7) 研究開発費	693百万円	(8) 貸倒引当金繰入額	37百万円	(9) 減価償却費	294百万円
(1) 従業員給与手当	909百万円																																				
(2) 賞与引当金繰入額	202百万円																																				
(3) 退職給付費用	367百万円																																				
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	84百万円																																				
(5) 通信交通費	455百万円																																				
(6) 業務委託費	816百万円																																				
(7) 研究開発費	615百万円																																				
(8) 地代家賃	305百万円																																				
(9) 減価償却費	217百万円																																				
(1) 従業員給与手当	960百万円																																				
(2) 賞与引当金繰入額	244百万円																																				
(3) 退職給付費用	336百万円																																				
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	84百万円																																				
(5) 通信交通費	502百万円																																				
(6) 業務委託費	842百万円																																				
(7) 研究開発費	693百万円																																				
(8) 貸倒引当金繰入額	37百万円																																				
(9) 減価償却費	294百万円																																				
<p>* 2</p>	<p>* 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	29百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	60百万円																														
建物及び構築物	29百万円																																				
工具器具及び備品	0百万円																																				
土地	60百万円																																				
<p>* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> </table>	不動産賃貸収入	98百万円	<p>* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> </table>	不動産賃貸収入	146百万円																																
不動産賃貸収入	98百万円																																				
不動産賃貸収入	146百万円																																				
<p>* 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、615百万円であります。</p>	<p>* 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、693百万円であります。</p>																																				
<p>* 5</p>	<p>* 5 固定資産について共用資産・遊休資産等にグルーピングし、近年の継続的な地価の下落などにより、遊休資産等のうち回収可能価額が著しく悪化した以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地41百万円、構築物2百万円、その他21百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額又は取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">用途</td><td>遊休資産等</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地、構築物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>神奈川県 他</td></tr> </table>	用途	遊休資産等	種類	土地、構築物等	場所	神奈川県 他																														
用途	遊休資産等																																				
種類	土地、構築物等																																				
場所	神奈川県 他																																				

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成17年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	6,616	3,483
未払工事原価	3,543	3,576
退職給付引当金	1,192	1,637
貸倒引当金	1,440	1,011
工事進行基準適用による工事損失	562	55
未成工事支出金評価損	122	587
子会社株式評価損	2,099	1,965
固定資産評価損	737	712
その他	2,626	2,065
繰延税金資産小計	18,941	15,096
評価性引当額	17,080	10,458
繰延税金資産合計	1,860	4,637
繰延税金負債		
ジョイントベンチャー持分損益		1,161
繰延税金負債合計		1,161
繰延税金資産の純額	1,860	3,476

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日) (%)	当事業年度 (平成17年3月31日) (%)
法定実効税率	42.0	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.1	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.2
住民税均等割等	2.2	1.3
外国税金	6.4	2.3
連結法人税個別帰属額等還付額	17.5	5.2
評価性引当額の減少	134.5	58.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.3	17.0

(1) - 3 損失処理計算書又は利益処分案

(損失処理計算書)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)
当期末処理損失	349
次期繰越損失	349
株主總會承認年月日	平成16年6月25日

(利益処分案)

	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	金額(百万円)	
当期末処分利益		11,528
利益処分額		
1 株主配当金	1,145	
2 別途積立金	5,200	6,345
次期繰越利益		5,183
株主總會承認年月日	平成17年6月23日予定	



(2) - 1 設備別完成工事高

期別 設備別科目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
LNGプラント関係	75,641	44.5	110,844	49.5	35,203
その他ガス・動力関係	15,419	9.1	42,969	19.2	27,549
ガス化学関係	33,797	19.9	13,014	5.8	20,782
石油・石油化学関係	22,073	13.0	36,098	16.1	14,025
一般化学関係	7,970	4.7	7,055	3.2	915
一般産業機械関係	4,918	2.9	9,064	4.1	4,146
環境関係・その他	9,966	5.9	4,762	2.1	5,204
合計	169,787	100.0	223,809	100.0	54,021

(注) 設備別科目の分類は、ガス・ヴァリューチェーンを中心とした事業展開に対応するよう変更しております。

なお、国内及び海外の完成工事高の内訳は、次のとおりであります。

期別 国内外内訳	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
国内	38,330	22.6	58,507	26.1	20,176
海外	131,457	77.4	165,302	73.9	33,845
合計	169,787	100.0	223,809	100.0	54,021

(2) - 2 設備別受注高及び受注残高

期別 設備別科目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
LNGプラント関係	161,852	66.1	200,604 ( 14,816)	57.0	285,055	77.4	378,270 (3,455)	75.7
その他ガス・動力関係	37,770	15.4	89,329 ( 3,360)	25.4	15,873	4.3	62,888 (654)	12.6
ガス化学関係	3,111	1.3	9,493 ( 2,165)	2.7	13,042	3.6	9,716 (194)	2.0
石油・石油化学関係	25,110	10.3	32,752 ( 2,554)	9.3	29,110	7.9	25,107 ( 656)	5.0
一般化学関係	12,261	5.0	14,263 ( 177)	4.1	11,567	3.1	18,528 ( 247)	3.7
一般産業機械関係	1,550	0.6	1,705 ( - )	0.5	10,004	2.7	2,645 ( - )	0.5
環境関係・その他	3,231	1.3	3,559 ( 3)	1.0	3,636	1.0	2,433 ( - )	0.5
合計	244,888	100.0	351,707 ( 23,078)	100.0	368,290	100.0	499,589 (3,401)	100.0

(注) 設備別科目の分類は、ガス・ヴァリューチェーンを中心とした事業展開に対応するよう変更しております。

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

期別 国内外内訳	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	44,293	18.1	79,213 ( 599)	22.5	57,602	15.6	78,136 ( 172)	15.6
海外	200,595	81.9	272,493 ( 22,478)	77.5	310,688	84.4	421,453 (3,573)	84.4
合計	244,888	100.0	351,707 ( 23,078)	100.0	368,290	100.0	499,589 (3,401)	100.0

(注) 受注残高の( )内の数字は、前事業年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。